

財 務 諸 表 等

平成30年度
(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,354,784,008	
建物	22,521,029,054		
減価償却累計額	▲ 10,375,900,252		
減損損失累計額	▲ 117,501,364	12,027,627,438	
構築物	640,534,929		
減価償却累計額	▲ 419,305,588		
減損損失累計額	▲ 2,141,299	219,088,042	
器械備品	8,382,605,156		
減価償却累計額	▲ 6,068,026,256	2,314,578,900	
車両	28,563,263		
減価償却累計額	▲ 28,563,260	3	
建設仮勘定		7,714,815	
有形固定資産合計		16,923,793,206	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		21,376,455	
電話加入権		68,000	
その他		117,879	
無形固定資産合計		21,562,334	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		10,000,000,000	
長期貸付金		45,300,000	
破産更生債権等	46,453,173		
貸倒引当金	▲ 46,453,173	0	
未収財源措置予定額		58,000,000	
長期前払費用		7,347,270	
その他		14,790	
投資その他の資産合計		10,110,662,060	
固定資産合計			27,056,017,600
II 流動資産			
現金及び預金		9,061,927,191	
医業未収金	3,804,418,135		
貸倒引当金	▲ 12,698,049	3,791,720,086	
未収金		192,731,481	
たな卸資産		133,818,077	
短期貸付金		31,500,000	
前払費用		23,151,777	
未収収益		23,704,537	
流動資産合計			13,258,553,149
資産合計			40,314,570,749

貸 借 対 照 表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	159,618,469		
長期借入金	4,859,309,475		
移行前地方債償還債務	6,337,149,660		
引当金			
退職給付引当金	5,052,251,846		
資産除去債務	25,635,569		
固定負債合計		16,433,965,019	
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金	526,223,691		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	993,335,424		
医業未払金	616,117,163		
未払金	1,468,338,173		
未払費用	16,091,739		
未払消費税等	4,883,100		
預り金	143,188,570		
引当金			
賞与引当金	667,870,800		
一年以内履行予定資産除去債務	53,396,000		
仮受金	8,040		
流動負債合計		4,489,452,700	
負債合計			20,923,417,719
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	10,861,040,547		
資本金合計		10,861,040,547	
II 資本剰余金			
資本剰余金	8,862,381,326		
損益外減価償却累計額	▲ 102,524,029		
資本剰余金合計		8,759,857,297	
III 繰越欠損金			
当期未処理損失	▲ 229,744,814		
(うち当期総利益)	(29,608,048)		
繰越欠損金合計		▲ 229,744,814	
純資産合計			19,391,153,030
負債純資産合計			40,314,570,749

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	15,993,303,912	
外来収益	5,978,714,963	
その他医業収益	349,177,545	
保険等査定減	▲ 64,639,283	
受託事業等収益		22,256,557,137
運営費負担金収益		77,307,097
補助金等収益		1,236,360,493
寄附金収益		110,450,575
資産見返物品受贈額戻入		5,110,000
重症心身障がい児施設収益		17,325,605
その他営業収益		166,310,645
営業収益合計		32,069,357
営業費用		
医業費用		
給与費	10,360,847,463	
材料費	6,546,296,036	
減価償却費	2,035,770,386	
経費	3,251,078,011	
研究研修費	141,875,610	
重症心身障がい児施設費用		22,335,867,506
給与費	239,044,933	
材料費	15,758,756	
経費	44,111,412	
研究研修費	791,703	
一般管理費		299,706,804
給与費	350,743,163	
減価償却費	3,481,274	
経費	33,490,007	
営業費用合計		387,714,444
営業利益		23,023,288,754
営業外収益		
運営費負担金収益		123,041,333
財務収益		
受取利息	1,377,889	
有価証券利息	44,975,248	
その他利息	124,400	
貸倒引当金戻入益		46,477,537
雑益		171,489
営業外収益合計		48,249,585
営業外費用		
財務費用		
支払利息		180,826,014
控除対象外消費税等		819,157,439
雑支出		1,140,036
営業外費用合計		1,001,123,489
経常利益		95,018,610
臨時利益		
財源措置予定額収益		58,000,000
損害賠償保険金		2,805,834
臨時損失		
固定資産除却損		1,333,722
減損損失		119,642,663
その他		5,240,011
当期純利益		126,216,396
当期総利益		29,608,048
		29,608,048

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 7,105,904,388
人件費支出	▲ 10,892,580,858
その他の業務支出	▲ 3,290,912,629
医業収入	22,350,772,707
運営費負担金収入	1,344,022,842
補助金等収入	142,460,000
寄附金収入	5,110,000
その他	▲ 29,394,202
小計	2,523,573,472
利息の受取額	26,106,468
利息の支払額	▲ 181,683,735
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,367,996,205
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 9,000,000,000
定期預金の戻入による収入	12,000,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 7,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 644,506,183
無形固定資産の取得による支出	▲ 7,836,000
資産除去債務の履行による支出	▲ 50,770,676
特定施設費による収入	15,378,984
運営費負担金収入	11,170,000
貸付けによる支出	▲ 43,300,000
貸付金の回収による収入	3,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,216,363,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	240,800,000
長期借入金の返済による支出	▲ 535,386,834
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 386,321,197
運営費負担金収入	567,601,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 113,306,693
IV 資金増加額	▲ 2,961,674,363
V 資金期首残高	6,023,601,554
VI 資金期末残高	3,061,927,191

損失の処理に関する書類

()

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失		▲ 229,744,814
当期総利益	29,608,048	
前期繰越欠損金	▲ 259,352,862	
II 次期繰越欠損金		▲ 229,744,814

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	22,335,867,506		
重症心身障がい児施設費用	299,706,804		
一般管理費	387,714,444		
営業外費用	1,001,123,489		
臨時損失	126,216,396	24,150,628,639	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 22,256,557,137		
受託事業等収益	▲ 77,307,097		
寄附金収益	▲ 5,110,000		
重症心身障がい児施設収益	▲ 166,310,645		
その他営業収益	▲ 32,069,357		
財務収益	▲ 46,477,537		
貸倒引当金戻入益	▲ 171,489		
雑益	▲ 48,249,585		
臨時利益	▲ 2,805,834	▲ 22,635,058,681	
業務費用合計			1,515,569,958
(うち減価償却充当補助金相当額)			(17,325,605)
II 損益外減価償却相当額			52,376,696
III 引当外退職給付増加見積額			12,610,397
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		4,753,495	
地方公共団体出資の機会費用		0	4,753,495
V 行政サービス実施コスト			1,585,310,546

(注) 引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額4,376,257円及び重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員の退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額8,234,140円を計上しております。

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	5～50年
器械備品	1～20年
車両	3～6年

また、特定施設である償却資産（公営企業型地方独立行政法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額及び重症心身障がい児施設「すこやか」に勤務する職員の退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品 先入先出法に基づく低価法によっております。

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

8 未収財源措置予定額の計上基準

法人の業務運営に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用に対して、財源措置が予定される金額を固定資産として計上しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

運営費負担金から充当されるべき退職手当の見積額

29,633,408 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,061,927,191 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>3,061,927,191 円</u>

2 重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上額 79,031,569円

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,325,504,441 円
勤務費用	392,639,299 円
利息費用	22,246,633 円
数理計算上の差異の当期発生額	111,866,393 円
退職給付の支払額	▲ 372,220,584 円
期末における退職給付債務	<u>5,480,036,182 円</u>

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,480,036,182 円
未認識数理計算上の差異	▲ 427,784,336 円
退職給付引当金	<u>5,052,251,846 円</u>

(3)退職給付に関連する損益	
勤務費用	392,639,299 円
利息費用	22,246,633 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	55,118,259 円
他団体退職金財源負担額(注)	19,233,164 円
運営費負担金で財源措置される費用	3,776,949 円
合計	<u>493,014,304 円</u>

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県立多治見病院及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)	
割引率	0.43 %

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法
当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3 減損損失を認識した固定資産

(1)減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失	減損後 帳簿価額
寄宿舎(第一真和寮)	建物	岐阜市野一色	13,210,200	13,210,199	1
寄宿舎テレビ共同受信 設備(第一真和寮)	建物	岐阜市野一色	261,698	261,697	1
寄宿舎東側階段	構築物	岐阜市野一色	2,141,300	2,141,299	1
寄宿舎(第一真和寮) (資産除去債務分)	建物	岐阜市野一色	3,416,000	3,415,999	1
寄宿舎(第二真和寮)	建物	岐阜市野一色	50,371,774	50,371,773	1
寄宿舎テレビ共同受信 設備(第二真和寮)	建物	岐阜市野一色	261,698	261,697	1
寄宿舎(第二真和寮) (資産除去債務分)	建物	岐阜市野一色	49,980,000	49,979,999	1

(2)減損損失の認識に至った経緯

新棟建設に伴い、寄宿舎(第一真和寮)、寄宿舎(第二真和寮)を平成31年度中に解体撤去することになったため、減損損失を認識しております。

(3)減損損失のうち損益計算書に計上した金額と計上しない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	減損損失	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
建物	117,501,364	117,501,364	-
構築物	2,141,299	2,141,299	-

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用予定がなく、売却も見込めないことから「備忘価額1円」としております。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅷ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定しております。また、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未收債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,061	9,061	—
(2)有価証券	10,000	10,386	386
(3)医業未収金	3,804	3,804	—
(4)長期借入金	(5,385)	(5,470)	(85)
(5)移行前地方債償還債務	(7,330)	(8,347)	(1,017)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(3)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

政府保証債であり、日本証券業協会で公開されている価額によっております。

(4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅸ 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

所有する寄宿舍、医師住宅、保育所の解体時におけるアスベストの除去費について、資産除去債務を計上しております。当事業年度中に、血管照射装置の処分における資産除去債務について履行しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	50,770,676 円
当事業年度増加額	79,031,569 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 50,770,676 円
当事業年度末残高	79,031,569 円

財 務 諸 表

(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第55特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益外	当期償却額	当期損益内		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	21,645,295,874	158,584,577	-	21,803,880,451	10,303,346,308	1,220,177,162	117,501,364	117,501,364	-	11,383,012,779
構築物	626,901,166	1,680,000	-	628,581,166	418,480,922	51,606,373	2,141,299	2,141,299	-	207,958,945
器械備品	7,852,592,985	561,312,962	131,543,480	8,282,362,467	6,038,881,383	756,748,082	-	-	-	2,243,481,084
車両	28,563,263	-	-	28,563,263	28,563,260	425,464	-	-	-	3
計	30,153,353,288	721,557,539	131,543,480	30,743,367,347	16,789,271,873	2,028,957,081	119,642,663	119,642,663	-	13,834,452,811
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	717,168,603	-	-	717,168,603	72,553,944	36,276,972	-	-	-	644,614,659
構築物	11,953,763	-	-	11,953,763	824,666	412,606	-	-	-	11,129,097
器械備品	86,002,889	14,239,800	-	100,242,689	29,144,873	15,687,118	-	-	-	71,097,816
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	815,125,255	14,239,800	-	829,365,055	102,523,483	52,376,696	-	-	-	726,841,572
非償却資産	2,354,784,008	-	-	2,354,784,008	-	-	-	-	-	2,354,784,008
土地	4,520,000	87,015,815	83,821,000	7,714,815	-	-	-	-	-	7,714,815
建設仮勘定	2,359,304,008	87,015,815	83,821,000	2,362,498,823	-	-	-	-	-	2,362,498,823
計	2,354,784,008	158,584,577	-	2,354,784,008	-	-	-	-	-	2,354,784,008
有形固定資産合計	22,362,464,477	1,680,000	-	22,521,029,054	10,375,900,252	1,256,454,134	117,501,364	117,501,364	-	12,027,627,438
建物	638,854,929	1,680,000	-	640,534,929	419,305,588	52,018,979	2,141,299	2,141,299	-	219,088,042
構築物	7,938,595,874	575,552,762	131,543,480	8,382,605,156	6,068,026,256	772,435,200	-	-	-	2,314,578,900
器械備品	28,563,263	-	-	28,563,263	28,563,260	425,464	-	-	-	3
車両	4,520,000	87,015,815	83,821,000	7,714,815	-	-	-	-	-	7,714,815
建設仮勘定	33,327,782,551	822,813,154	215,364,480	33,935,231,225	16,891,795,356	2,081,333,777	119,642,663	119,642,663	-	16,923,793,206
計	367,917,511	-	-	367,917,511	346,541,056	14,023,694	-	-	-	21,376,455
無形固定資産	68,000	-	-	68,000	-	-	-	-	-	68,000
電話加入権	176,827	-	-	176,827	58,948	17,683	-	-	-	117,879
その他	368,162,338	-	-	368,162,338	346,600,004	14,041,377	-	-	-	21,562,334
計	2,500,000,000	7,500,000,000	-	10,000,000,000	-	-	-	-	-	10,000,000,000
投資有価証券	37,000,000	43,300,000	35,000,000	45,300,000	-	-	-	-	-	45,300,000
長期貸付金	-	58,000,000	-	58,000,000	-	-	-	-	-	58,000,000
未収財源措置予定額	57,276,958	-	-	57,276,958	49,929,688	10,823,750	-	-	-	7,347,270
長期前払費用	14,790	-	-	14,790	-	-	-	-	-	14,790
その他	2,594,291,748	7,601,300,000	35,000,000	10,160,591,748	49,929,688	10,823,750	-	-	-	10,110,662,060
計	2,594,291,748	7,601,300,000	35,000,000	10,160,591,748	49,929,688	10,823,750	-	-	-	10,110,662,060

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	92,082,386	2,550,455,646	—	2,529,559,782	1,717,948	111,260,302	(注)
診療材料	20,017,817	1,524,070,431	—	1,524,633,027	—	19,455,221	
貯蔵品	4,892,263	2,881,756	—	4,671,465	—	3,102,554	
計	116,992,466	4,077,407,833	—	4,058,864,274	1,717,948	133,818,077	

(注) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債権	政府保証第334回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	政府保証第337回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	政府保証第340回日本高速道路保有・債務返済機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	政府保証第343回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	政府保証第346回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第349回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	政府保証第352回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第355回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第358回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	政府保証第361回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	貸借対照表計上額合計				10,000,000,000	

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護職員就職準備資金貸付金	62,500,000	43,300,000	3,500,000	25,500,000	76,800,000	(注1)(注2)(注3)
計	62,500,000	43,300,000	3,500,000	25,500,000	76,800,000	

(注1) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高31,500,000円)を含めております。

(注2) 当期減少額のうち回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3) 当期減少額のうち償却額は返還免除の規定により減免したものであります。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	720,000,000	-	40,000,000	680,000,000	1.030	令和2年11月25日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	33,900,000	-	1,126,834	32,773,166	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	1,346,400,000	-	138,000,000	1,208,400,000	0.732	令和26年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	502,260,000	-	50,380,000	451,880,000	1.043	令和27年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	2,077,680,000	-	180,460,000	1,897,220,000	0.398	令和28年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	758,880,000	-	77,220,000	681,660,000	0.185	令和9年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	241,000,000	-	48,200,000	192,800,000	0.100	令和5年3月30日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	-	240,800,000	-	240,800,000	0.100	令和6年3月29日	
計	5,680,120,000	240,800,000	535,386,834	5,385,533,166			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金第14002号	326,632,304	-	19,999,360	306,632,944	1.20	令和15年3月1日	
財政融資資金第16004号	99,929,495	-	4,947,567	94,981,928	2.10	令和17年3月1日	
財政融資資金第17003号	3,623,204,230	-	167,554,127	3,455,650,103	2.10	令和18年3月1日	
公庫資金H17-070-0101-0	2,195,541,638	-	117,699,651	2,077,841,987	2.00	令和16年3月20日	
財政融資資金第18002号	490,987,324	-	21,272,753	469,714,571	2.10	令和19年3月1日	
公庫資金H18-070-0288-0	147,881,875	-	7,290,969	140,590,906	2.15	令和17年3月20日	
公庫資金H18-070-0289-0	152,629,415	-	7,556,770	145,072,645	2.10	令和17年3月20日	
繰越債(十六銀行)	680,000,000	-	40,000,000	640,000,000	1.32	令和元年12月25日	
計	7,716,806,281	-	386,321,197	7,330,485,084			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,954,468,239	470,004,191	372,220,584	-	5,052,251,846	
賞与引当金	569,079,080	667,870,800	569,079,080	-	667,870,800	
貸倒引当金	64,835,605	12,709,411	11,401,427	6,992,367	59,151,222	(注)
計	5,588,382,924	1,150,584,402	952,701,091	6,992,367	5,779,273,868	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、回収及び洗替による取崩しであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	50,770,676	-	
石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去に関する債務	-	79,031,569	-	79,031,569	
計	50,770,676	79,031,569	50,770,676	79,031,569	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
岐阜県出資金	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
計	10,861,040,547	-	-	10,861,040,547	
資本剰余金					
特定施設費	-	15,378,984	-	15,378,984	(注1)
運営費負担金	7,394,265,000	563,392,354	-	7,957,657,354	(注1)
補助金等	757,892,172	46,865,000	-	804,757,172	(注1)
寄附金等	850,000	-	-	850,000	
目的積立金	83,737,816	-	-	83,737,816	
計	8,236,744,988	625,636,338	-	8,862,381,326	
損益外減価償却累計額	50,147,333	52,376,696	-	102,524,029	
損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
差引計	8,186,597,655	573,259,642	-	8,759,857,297	

(注1) 特定施設費、運営費負担金及び補助金等の当期増加額は、資本的助成分であります。

(10) 特定施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 特定施設費	資本剰余金	その他	
重症心身障がい児施設	15,378,984	-	15,378,984	-	
計	15,378,984	-	15,378,984	-	

(11) 運営費負担金償務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金償務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金		
平成30年度	-	1,922,794,180	1,359,401,826	-	-	563,392,354	1,922,794,180	-
合計	-	1,922,794,180	1,359,401,826	-	-	563,392,354	1,922,794,180	-

② 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	30年度負担分	合計
期間進行基準	1,236,360,493	1,236,360,493
費用進行基準	123,041,333	123,041,333
合計	1,359,401,826	1,359,401,826

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要	
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		収益計上
臨床研修費等補助金(医師)	31,421,575	-	-	-	-	31,421,575	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,436,000	-	-	-	-	1,436,000	
岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金	41,604,000	-	-	-	-	41,604,000	
岐阜県産科医等育成・確保支援事業費補助金	1,633,000	-	-	-	-	1,633,000	
岐阜県周産期医療施設運営費等補助金(総合周産期母子医療センター運営費)	12,120,000	-	-	-	-	12,120,000	
岐阜県外国人患者受入環境整備事業費補助金	708,000	-	-	-	-	708,000	
岐阜県重症難病患者拠点・協力病院設備整備事業費補助金	6,538,000	-	-	6,538,000	-	-	
岐阜県医療機能特化推進事業費補助金	40,327,000	-	-	40,327,000	-	-	
岐阜県がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	8,195,000	-	-	-	-	8,195,000	
岐阜県医師派遣支援事業費補助金	9,375,000	-	-	-	-	9,375,000	
岐阜県中山間・へき地医療支援事業費補助金	3,958,000	-	-	-	-	3,958,000	
合計	157,315,575	-	-	46,865,000	-	110,450,575	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,400) (-)	(-) (4)	(-) (-)	(-) (-)
職員	(7,777,936) (1,018,553)	(1,138) (342)	(375,997) (-)	(108) (-)
合計	(7,777,936) (1,020,953)	(1,138) (346)	(375,997) (-)	(108) (-)

- (注1) 非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。
- (注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。
- (注3) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細		(単位:円)	
科	目	金	額
医業費用			
給与費			
	給料	3,613,791,988	
	手当	2,350,662,829	
	賞与	1,019,286,764	
	賞与引当金繰入額	639,712,556	
	報酬	922,281,126	
	法定福利費	1,353,983,738	
	退職給付費用	461,128,462	
			10,360,847,463
材料費			
	薬品費	3,232,869,905	
	診療材料費	3,311,714,478	
	たな卸資産減耗費	1,711,653	
			6,546,296,036
減価償却費			
	建物減価償却費	1,216,907,543	
	構築物減価償却費	51,606,373	
	器械備品減価償却費	752,834,889	
	車両減価償却費	425,464	
	無形固定資産減価償却費	13,996,117	
			2,035,770,386
経費			
	厚生福利費	26,147,099	
	報償費	149,533,474	
	旅費交通費	5,259,448	
	職員被服費	22,472,064	
	消耗品費	160,829,423	
	消耗備品費	72,686,117	
	光熱水費	356,000,440	
	燃料費	2,527,435	
	会議費	608,329	
	印刷製本費	3,322,084	
	修繕費	109,133,077	
	保険料	43,790,368	
	賃借料	207,657,433	
	通信運搬費	13,691,335	
	委託料	1,967,452,757	
	諸会費	2,500,238	
	負担金補助及び交付金	64,674,120	
	交際費	40,741	
	租税公課	42,200	
	貸倒引当金繰入額	6,063,455	
	貸付資金減免額	25,500,000	
	雑費	11,146,374	
			3,251,078,011

科 目	金 額
研究研修費	
研究費	88,757,854
図書費	17,936,088
旅費	35,041,668
解剖関係費	140,000
	<u>141,875,610</u>
	<u>22,335,867,506</u>
重症心身障がい児施設費用 給与費	
給料	101,992,650
手当	41,894,666
賞与	28,660,544
賞与引当金繰入額	17,702,691
報酬	11,283,798
法定福利費	33,733,635
退職給付費用	3,776,949
	<u>239,044,933</u>
材料費	
薬品費	5,781,668
診療材料費	9,977,088
	<u>15,758,756</u>
経費	
厚生福利費	662,757
旅費交通費	184,653
職員被服費	731,417
消耗品費	2,204,667
消耗備品費	1,514,935
光熱水費	9,677,415
印刷製本費	48,500
修繕費	349,658
保険料	857,000
賃借料	1,415,657
通信運搬費	269,692
委託料	25,777,473
諸会費	104,400
雑費	313,188
	<u>44,111,412</u>
研究研修費	
研究費	253,619
図書費	18,495
旅費	519,589
	<u>791,703</u>
重症心身障がい児施設費用合計	<u>299,706,804</u>

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料	134,212,931
手当	35,969,346
賞与	36,613,804
賞与引当金繰入額	23,004,047
役員報酬	2,400,000
報酬	45,151,434
法定福利費	45,282,708
退職給付費用	28,108,893
減価償却費	
建物減価償却費	3,283,611
器械備品減価償却費	152,403
無形固定資産減価償却費	45,260
經費	
厚生福利費	966,944
旅費交通費	509,522
消耗品費	3,320,083
消耗備品費	381,168
光熱水費	1,488,836
燃料費	242,702
会議費	98,035
修繕費	177,984
保険料	234,350
賃借料	288,138
通信運搬費	654,483
委託料	20,627,026
諸会費	90,000
租税公課	9,200
雑費	4,401,536
	350,743,163
	3,481,274
一般管理費合計	33,490,007
	387,714,444

(単位:円)

②現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	2,800,073	
小口現金	59,400	
普通預金	3,059,067,718	
定期預金	6,000,000,000	
合計	9,061,927,191	

(単位:円)

③医業未収金の内訳

区分	期末残高	備考
医療保険者等	3,569,418,191	
患者等	132,783,112	
その他	102,216,832	
合計	3,804,418,135	

決算報告書

平成 30 年度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県総合医療センター】

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	23,409,333,000	23,958,871,833	549,538,833	
医業収益	21,709,293,000	22,289,980,918	580,687,918	手術件数増加等に伴う診療単価増による
運営費負担金収益	1,233,553,000	1,236,360,493	2,807,493	
重症心身障がい児施設収益	152,746,000	166,310,645	13,564,645	
その他営業収益	313,741,000	266,219,777	▲ 47,521,223	医師派遣負担金収益の減による
営業外収益	203,009,000	220,701,215	17,692,215	
運営費負担金収益	123,855,000	123,041,333	▲ 813,667	
その他営業外収益	79,154,000	97,659,882	18,505,882	
資本収入	866,247,000	829,609,338	▲ 36,637,662	
長期借入金	241,400,000	240,800,000	▲ 600,000	
運営費負担金	581,796,000	578,771,338	▲ 3,024,662	
その他資本収入	43,051,000	10,038,000	▲ 33,013,000	
その他の収入	—	60,820,010	60,820,010	損害賠償金に伴う損害賠償保険金、財源措置予定額収益の計上による
計	24,478,589,000	25,070,002,396	591,413,396	
支出				
営業費用	20,669,581,000	21,610,284,352	940,703,352	
医業費用	20,013,751,000	20,910,889,030	897,138,030	
給与費	9,417,624,000	10,162,859,189	745,235,189	職員数の増による
材料費	6,882,820,000	7,090,445,145	207,625,145	医業収益の増加等による
経費	3,522,025,000	3,493,626,544	▲ 28,398,456	光熱水費の減による
研究研修費	191,282,000	163,958,152	▲ 27,323,848	
重症心身障がい児施設費用	306,536,000	300,515,094	▲ 6,020,906	
給与費	249,785,000	235,717,962	▲ 14,067,038	
材料費	15,059,000	16,659,068	1,600,068	
経費	40,821,000	47,286,247	6,465,247	
研究研修費	871,000	851,817	▲ 19,183	
一般管理費	349,294,000	398,880,228	49,586,228	
給与費	316,604,000	362,766,580	46,162,580	
経費	32,690,000	36,113,648	3,423,648	
営業外費用	182,473,000	181,246,523	▲ 1,226,477	
資本支出	10,539,343,000	9,171,581,694	▲ 1,367,761,306	
建設改良費	2,077,634,000	706,573,663	▲ 1,371,060,337	競争入札による減
償還金	921,709,000	921,708,031	▲ 969	
その他資本支出	7,540,000,000	7,543,300,000	3,300,000	
その他の支出	—	5,498,410	5,498,410	損害賠償金の計上による
計	31,391,397,000	30,968,610,979	▲ 422,786,021	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 6,912,808,000	▲ 5,898,608,583	1,014,199,417	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
 (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入、臨時損失はその他の支出に含まれております。
 (2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター
理事長 滝谷 博志 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの2018年4月1日から2019年3月31日までの第9期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター監事監査規程に従い、理事会及びその他重要な会議に出席するほか、理事等から業務運営の報告を徴収し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 法人の業務は、法令等に従い、適正に実施されており、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (10) 理事の職務遂行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について、指摘すべき事項は認められません。
- (11) 理事の職務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

2019年6月18日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター

監 事 小 森 正 悟



監 事 山 田 英 貴



独立監査人の監査報告書

令和元年6月18日

地方独立行政法人 岐阜県総合医療センター


理事長 滝谷博志 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

都 成哲 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人岐阜県総合医療センターの財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上